

トルコ共和国

主要データ

国名〔英名〕	トルコ共和国〔Republic of Turkey〕
面積(km ²)	783,562
海岸線延長(km)	7,200
人口(百万人)	79.7
人口密度(人/km ²)	101.7
GDP(百万US\$)	817,298
一人当りGDP(US\$)	10,914
主要鉱産物：鉱石	金、銅、鉛、亜鉛、ボーキサイト、クロム
主要鉱産物：地金	金、銅、鉛、アルミニウム
鉱業管轄官庁	エネルギー・天然資源省(Ministry of Energy and Natural Resources)
鉱業関連政府機関	鉱物探鉱調査総局(General Directorate of Mineral Exploration and Research, MTA)
鉱業法	鉱業法(2004年2月改正(外資導入)、2010年6月改正(環境規制との調和))
ロイヤルティ	鉱業法に規定
外資法	鉱業にかかる外資規制なし。
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境影響評価法(2002年6月6日施行、法No.24777)
鉱業公社	非鉄金属に関する鉱業公社はない。
鉱業活動中の民間企業	Inmet Mining、European Nickel、Eldorado Gold
近年の鉱業関連問題(資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	2007年以降、環境問題を訴因とする鉱山操業停止を求める訴訟が増加しており、2010年の鉱業法の改正を受けた改善が今後期待される。
2011年のトピックス	<p>2004年の鉱業法改正による外資導入等より、鉱業活動が活性化したものの、環境規制との政策の整合性が問題となり、2009年1月のトルコ憲法裁判所の決定を受けて、2010年6月、鉱業法の改正が実施され、施行された。</p> <p>こうした動向も影響して、2011年には資源メジャーの撤退や探鉱ジュニアから現地企業への売却などの動きが出てきている。</p> <p>今後、今回の鉱業法の改正の運用状況を注視していく必要がある。</p>

1. 鉱業一般概況

トルコ経済は、2008年秋以降、世界金融危機の影響からGDP成長率は2007年4.7%から2008年1.1%、2009年-4.7%と大幅に減速したが、2010年は8.9%、2011年8.5%と欧州の債務危機等の問題があるにもかかわらず2年連続で高成長を続けている。

経済が順調に回復した一方で、将来のトルコの経済体制に大きな影響を与えるEU加盟問題は、2005年10月に交渉が開始されたものの、EUとしてはトルコの宗教的・文化的差異、移民の流入という懸念がある上、キプロスとの関係改善等が課題となり、現在のところ進展が見られていない。なお、トル

コは欧州関税同盟に1996年以降参加しており、欧州との輸出入に関税は生じていない。

一方、鉱業関係では、2004年の鉱業法改正による外資導入等投資環境の改善が功を奏し、金、ペースメタル、アンチモン、ポロン、マンガン等多様な鉱物資源の探鉱・開発活動が活発化しており、中でも金の探鉱が盛んである。他方、環境問題の影響により、鉱山操業が停止する事態も相次いでいる。具体的には、トルコ初のニッケル鉱山であるEuropean Nickel社(英)のCaldagニッケル鉱山では、2007年から鉱石生産が開始されたが、その後生産が停止されている。2007年には環境アセスメントの不備を理由として、同国を代表する金鉱山であるKisladag金鉱山が裁判所より一時的な操業停止を命じられたほか、2008年10月には、Inmet Mining(加)が開発中であったCerattepe銅プロジェクトが環境NGOの訴えにより、県の行政裁判所より開発の中止命令が出された(2009年2月にはInmet Miningは3,370万US\$の減損処理を実施。)

こうした中、鉱業活動の促進と森林等の環境規制との政策の整合性が問題となり、2009年1月のトルコ憲法裁判所による鉱業法の見直しを求める決定を受けて、2010年6月、トルコ政府は、環境関係、ロイヤリティの改正などを内容とする鉱業法の改正・施行を行った(詳細は後述)。

なお、上記動向を受けて、2011年11月、ENK社(European Nickel社から2011年9月に改称)は、トルコ法人OreMine Resources社にCaldagニッケル鉱山の権益を40億US\$で売却した。

2. 鉱業政策の主な動き

トルコでは、2004年に鉱業法及び付加価値税法が改正され、2005年2月の施行により、鉱業権の付与、その他制度運用は、エネルギー鉱物資源省の一部門であるGDMA(The General Directorate of Mining Affairs)が一元的に管理することとなった。その際、鉱業権は外資であってもトルコ国内法に基づき設立されたトルコ法人であれば国内資本の法人同様に取得可能と改正された。

一方、付加価値税法の改正は、金・銀等の鉱業活動について、探鉱・開発・機材購入・操業・製精錬に係る付加価値税を免除するものである。いずれも鉱業活動を促進するものと評価されている。

他方、環境規制は強化されており、鉱山操業にも影響を及ぼしている。2007年12月、トルコ政府は、森林区域内で活動を行う鉱業など土地利用を行う企業に対し、事業終了時に土地の回復措置を義務化する新法を公布した。既に森林区域内で鉱業権を取得して探鉱・開発を行っている鉱山会社も、この法律により閉山計画を策定し、環境森林省の承認を受けることが必要となった。

こうした中、2009年1月、トルコ憲法裁判所は、2009年中に鉱業法の見直しを行うことを求める決定をした。この決定に基づき、政府当局は、環境関係、特に森林関連の許可の発行を停止した。背景としては、鉱業活動の促進と環境関連規制の整合性が取れていなかったためであり、それが環境関連の訴訟等の一因ともなっていた。

そのため、2010年6月、トルコ政府は、環境関係、ロイヤリティの改正などを内容とする鉱業法の改正・施行を行った。

環境関係許認可に関する改正事項は以下のとおりである。これにより、環境関係の許認可について各関係省庁等の役割分担が整理された。

- ・ 鉱業活動は、法律及びエネルギー鉱物省により規制される。
- ・ 公的機関は、GDMA に対して特別保護地域(軍事区域、国立公園、森林及び海岸線保護区域)の位置を連絡する。
- ・ 鉱区ライセンスの域内で必要となる許可事項は、GDMAによりリスト化される。
- ・ 環境森林省は、国有林区域での鉱業活動については、別途の環境法令に基づき許可を与えることになる。
- ・ 既存プロジェクトにおける鉱業活動が鉱業以外の問題により不可能になった場合には、国家計画委員会に所属する国務大臣が組織する委員会による決定がなされることになる。

ロイヤリティについては、年間保証金が年間ライセンス料の0.3%から1.0%に、金、銀及び白金に関

しては4.0%に上げられた。一方、石材については1.0%となった。加えて、今回の改正では、坑内掘りの場合又はトルコ国内で地金生産を行う場合には、ロイヤリティは50%減額されることとなった(ただし、金、銀、白金の場合にはこの限りではない。)。しかし、従来からのインセンティブであった、採取された鉱石をトルコ国内で加工する場合にロイヤリティの50%が免除される制度は、引き続き有効とされており、金、銀、白金の生産者にも有効とされている。また、国有地の鉱業活動については、ロイヤリティが30%増額されるとの規定がある。なお、鉱区内の一部に国有地が含まれる場合、ロイヤリティ全体が増額されるのか、含まれる面積でプロラタされるのか等の詳細は明らかになっていない。

鉱区の探鉱・採掘等のライセンスについては、エネルギー、金属、産業材料、放射性材料について、期限が7年に設定された。また、砂、砂礫のライセンスについては、かつての制度のようにGDMAではなく特別地方自治体により発行されることに変更された。探鉱ライセンスについては、無意味に保持することを排除するために、事前探鉱、探鉱、詳細探鉱の3段階の期間に分割している。また、今回の改正では、公衆の安全、健康や財産に影響が及ぶ場合には、GDMAに鉱山活動を停止させる権限を与えているものの、その具体的な基準はなく、GDMAの自由裁量ということになっている。

また、今回の法改正では、環境法令上の許可を有していない場合など法律上問題がある鉱石の生産や輸送について罰則が強化されている。また、生産活動に関する政府への報告の一環として、技術的なスーパーバイザーとして鉱山技術者を雇用し、技術的なレポートを政府に提出しなければならないなど、鉱山管理に関する規定が強化されている。

さらに、労働法及び健康や安全規制に関する責任については、ライセンス所有者ではなく、実際に業務の請負業者が責任を有することを明確にしている。

以上のとおり、2010年の鉱業法の改正はこれまでの問題点を改善するものではあるが、政府の関係当局が鉱業権の各種手続きを円滑に行おうとするかどうかは、引き続き運用状況を注視していく必要がある。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 1-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2009年	2010年	2011年	対前年増減比(%)
銅(千t)	72.4	79.9	92.5	15.8
鉛(千t)	21.6	39.0	39.6	1.4
亜鉛(千t)	50.9	51.3	48.1	-6.2
ニッケル(千t)	11.3	19.5	39.6	102.9
ボーキサイト(千t)	406.7	855.0	792.0	-7.4
クロム(千t)	2,100.0	2,600.0	2,282.0	-12.2

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2012)

(2) 主要金属地金生産量

表 1-2. 金属地金生産量

鉱種	2009年	2010年	2011年	対前年増減比(%)
銅(千t)	33.5	47.2	47.5	0.6
鉛(千t)	6.0	6.0	6.0	0.0
アルミニウム(千t)	30.0	54.1	56.1	3.7

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2012)

(3) 主要金属消費量

表 1-3. 金属地金消費量

鉱種	2009年	2010年	2011年	対前年増減比(%)
銅(千t)	322.9	369.2	382.0	3.5
鉛(千t)	74.9	75.9	88.6	16.8
亜鉛(千t)	136.4	182.3	200.2	9.8
錫(千t)	1.5	2.1	2.4	13.5
アルミニウム(千t)	543.5	703.2	869.9	23.7
ニッケル(千t)	2.5	3.1	3.9	27.5

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2012)

(4) 主要金属輸出量

表 1-4. 金属精鉱及び地金輸出量

鉱種	2009年	2010年	2011年	対前年増減比(%)
銅精鉱(千t)	89.2	105.4	64.5	-38.8
粗銅(千t)	4.2	0.9	0.0	-94.7
銅地金(千t)	0.3	1.2	2.8	133.2
亜鉛地金(千t)	0.2	0.3	1.3	318.3
アルミニウム地金(千t)	35.7	79.1	43.5	-45.0

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2012)

(5) 主要金属輸入量

表 1-5. 金属精鉱及び地金輸入量

鉱種	2009年	2010年	2011年	対前年増減比(%)
粗銅(千t)	4.9	5.9	4.3	-26.6
銅地金(千t)	289.7	332.5	337.7	1.5
鉛地金(千t)	69.3	70.1	72.0	18.1
亜鉛地金(千t)	136.5	182.6	201.4	10.3

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2012)

4. 鉱山・製錬所状況

表 2. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業 (%)	鉱種	生産量 (千 t)	備考
Cayeli	加 Inmet Mining(100)	銅 亜鉛 金 銀	28.7 48.1 - -	・生産量：2010 年 ・操業会社は Cayeli Bakir Isletmeleri 社 (Inmet 100%子会社)
Caldag	トルコ Oremine Resources (100)	ニッケル コバルト	- -	・トルコ初のニッケル鉱山。 ・2010 年中にもヒープリーチングによる鉱石処理生産を再開予定であったが、森林管理法上の許可が下りるまで生産を見合わせている。 ・2010 年 6 月、中国 Jiangxi 社と生産物の購入契約を締結。 ・生産量：生産開始以降の年間生産量は、ニッケル 20,400t、コバルト 1,200t の見込み。 ・2011 年 11 月、ENK 社はトルコ法人 OreMine Resources 社に権益を売却。
Murgul	トルコ Eti-Bakir(100)	銅 亜鉛	20.0 -	・生産量は 2010 年推計値
Guleman Mines (東アナトリア地域)他	トルコ Etibank Genel Mudurluk(100)	クロム (フェロクロム)	-	・元は国営のクロム生産公社。国内に 27 クロム鉱山(75 万 t/年の生産能力)を有する。
Bursa-Kutahya 地域	トルコ Cevikler Mermer San(100)	クロム 精鉱	-	・国内 2 位のクロム生産者
Kisladag	加 Eldorad Gold(100)	金	28.5 万 oz (8.1t)	・生産量：2011 年 ・2006 年生産開始
Efencukuru	加 Eldorad Gold(100)	金	484oz (15.1kg)	・生産量：2011 年 ・2011 年 2Q 生産開始 ・2012 年生産量は 13 万 oz を予定



図 1. 主要鉱山位置図

5. 探鉱状況

下記のようなジュニア企業、現地企業等による探鉱活動が行われている。

- ① Alacer Gold 社(米)
Copler 金プロジェクト(2012年4月商業生産開始)を実施しているほか、Karakartal 鉱山(金、銅)及びCevizlidere 鉱山(金、銅、モリブテン)で現地法人 Lidya Madencilik Sanayi 貿易会社とのJVを実施している(Rio Tintoは撤退した)。
- ② Aldridge Minerals 社(加)
Yenipazar and Armutbeli プロジェクト(金、銀、銅、鉛、亜鉛)においてFSを実施中。
- ③ Anatolia Energy 社(加)
Aldridge ウランプロジェクトにおいて探鉱作業・鉱区評価中(2011年～)。
- ④ Dedeman Madencilik San 貿易会社(トルコ)
Balya プロジェクト(亜鉛、鉛、銀)において試掘等探鉱活動中。
- ⑤ Empire Mining 社(加)
Bursa プロジェクト(銅、モリブテン、金、銀)において試掘等探鉱活動中。
- ⑥ Nuinsco Resources (加)
トルコ東北部の Berta 銅探鉱プロジェクト及び Elmalaan 銅・亜鉛プロジェクトを保有している。
- ⑦ Red Crescent Resources 社(トルコ)
Tufanbeyli プロジェクト(亜鉛、鉛、銀)、Hakkari プロジェクト(亜鉛、鉛、銀、鉄)において試掘等探鉱活動中。
- ⑧ Teck Resources 社(加)
ジュニア企業とのJVにより、Halilaga プロジェクト(銅、金、モリブテン)、TV Tower プロジェクト(金、銅、銀)において試掘等探鉱評価中。

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

日本への精鉱及び地金輸出货量

鉱種	2009年	2010年	2011年	対前年増減比(%)
クロム鉱石(千t)	1	3.8	10.3	171.1
フェロクロム(千t)	0	5.8	4.6	-20.7
フェロシリコンマンガン(千t)	-	0.1	-	-

(出典：財務省貿易統計)

(2) 日本企業による投資状況等

同国で探鉱活動中の Teck Resources (加) には住友商事が一部出資(0.43%)を行っている。

7. その他トピックス

特になし

(2012.6.8 ロンドン事務所 萩原崇弘)